

平成 19 年 3 月期 中間決算短信(連結)



平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 **株式会社 ハーモニック・ドライフ・システムズ**
 コード番号 6324
 (URL <http://www.hds.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 熊谷 信生
 問合せ先 責任者役職名 専務執行役員 氏名 川喜田 淳 TEL (03) 5471-7810
 決算取締役会開催日 平成18年11月17日
 親会社等の名称 株式会社光電製作所 親会社等における当社の議決権所有比率 38.8%
 米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,283	(33.0)	2,329	(64.4)	2,543	(68.7)
17年9月中間期	6,979	(△4.1)	1,417	(△17.7)	1,507	(△13.7)
18年3月期	14,452		3,204		3,383	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,498	(63.9)	15,109	19	14,826	16
17年9月中間期	914	(△16.4)	30,168	17	27,325	54
18年3月期	2,114		65,227	37	60,015	12

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 145百万円 17年9月中間期 61百万円 18年3月期 101百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 99,195.1株 17年9月中間期 30,316.2株
 18年3月期 30,888.3株

平成 18 年 4 月 1 日付けで 1 株につき 3 株の割合をもって株式分割を実施いたしました。

3. 潜在株式数(連結) 18年9月中間期 1,893.6株 17年9月中間期 3,153.7株 18年3月期 2,682.6株

4. 会計処理方法の変更 有・**無**

5. 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	23,158		17,124		72.1		161,561 18	
17年9月中間期	17,186		10,289		59.9		339,415 39	
18年3月期	21,521		13,846		64.3		424,139 30	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 103,384.6株 17年9月中間期 30,316.2株
 18年3月期 32,411.2株

平成 18 年 4 月 1 日付けで 1 株につき 3 株の割合をもって株式分割を実施いたしました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	701		△286		26		5,605	
17年9月中間期	797		△775		△229		3,264	
18年3月期	3,223		△2,483		940		5,184	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	18,100		4,650		2,770	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26,793.16円銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。業績予想の前提条件、その他の関連する事項については、中間決算短信(連結)の添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社と米国子会社2社、国内子会社3社及び関連会社1社であり、いずれも精密減速機事業（精密減速装置及びこの精密減速装置にモーター等を組み合わせたメカトロニクス製品の製造販売に係る事業）を営んでおり、当該事業以外に事業の種類はありません。

(当 社)

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

当社は、精密減速機事業を営んでおり、国内販売については直接販売方式及び代理店を通じた間接販売方式により、海外販売については北米地域向けには米国子会社を、欧州地域についてはドイツの関連会社を通じた間接販売方式によって行っております。

(子会社)

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

当社100%出資の米国法人で、ハーモニック・ドライブ・エルエルシーへの出資を目的とした持株会社であります。平成17年12月31日までは、当社製品を輸入し、北米地域での販売及び技術提供を営んでおりました。なお、同事業は、ハーモニック・ドライブ・エルエルシーへ平成18年1月1日付けで事業用資産及び負債ともに譲渡しております。

ハーモニック・ドライブ・エルエルシー

平成17年12月13日に当社の米国子会社 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド 51%出資及びナブテスコ株式会社の米国子会社 ナブテスコ・ユーエスエー社 49%出資にて設立した米国法人であります。平成18年1月1日より北米地域における、ハーモニックドライブ型減速機及び関連製品の開発、製造並びに販売（一部当社製品を輸入し、北米地域で販売）を営んでおります。

株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス

当社100%出資の国内法人で、当社の物流業務等の受託業務を営んでおります。売上高の100%が当社グループ内の会社との取引であります。

株式会社ハーモニック プレシジョン

当社65%出資及び赤羽工機有限会社35%出資の国内法人で、当社製品の基幹部品であるクロスローラーベアリングの製造販売を営んでおります。売上高の100%が当社グループ内の会社との取引であります。

株式会社ハーモニック・エイディ

当社100%出資の国内法人で、当社製品の精密遊星減速機の製造販売を営んでおります。売上高の100%が当社との取引であり、国内外の需要家、米国子会社、ドイツ関連会社への販売は当社が行っております。

(関連会社)

ハーモニック・ドライブ・アーゲー

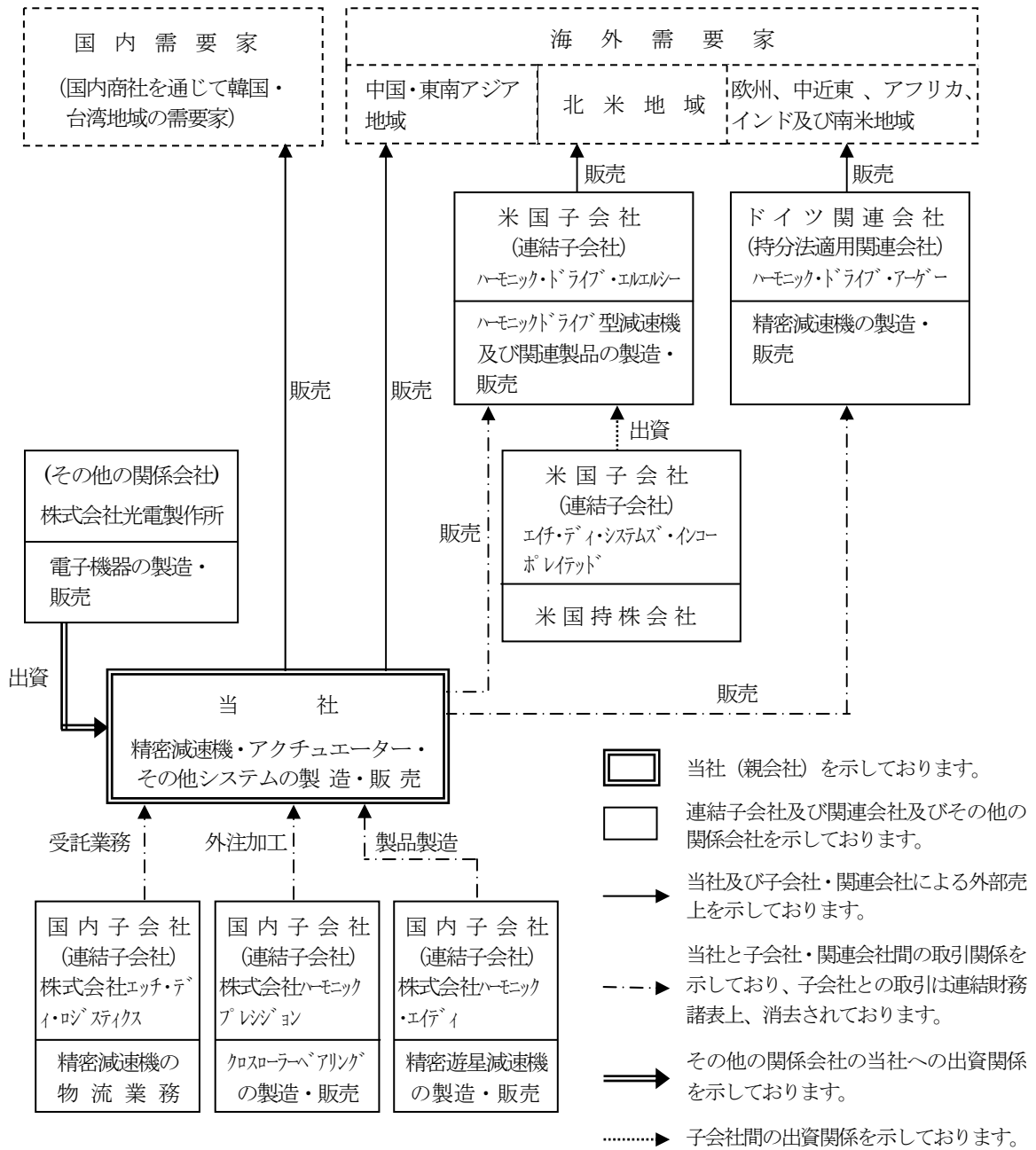
当社25%出資のドイツ国法人関連会社であります。当社との独占販売店契約に基づき当社製品を輸入し、欧州、中近東、アフリカ、インド及び南米地域での販売及び技術提供を営むほか、当社とのライセンス及び技術援助契約により、当社ブランド製品の一部を製造販売しております。

(その他の関係会社)

株式会社光電製作所

当社の発行済み株式数の38.79%（議決権比率38.80%）を所有しております。同社は電子機器製造販売の事業を営んでおりますが、当社との取引額は僅少です。

事業の概要図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、以下の経営理念のもと、経営を遂行しております。

① 個人の尊重

当社は、社員一人一人の権利を尊重し、個人が意義のある文化的な人生と、生き甲斐を追求できる企業でありたい。

一人一人の向上心を信じ、自立的な活動を援助し、仕事を通して能力が最大限に発揮できる環境を作り、能力や業績に報う企業とする。

② 存在意義のある企業

当社は、存在意義のある、優れた企業として認められることを望む。

独創性を発揮し、個性と特徴をもち、経営の基盤を絶えることのない研究開発活動と品質優先に置く経営を貫く。

全ての組織が全力を尽くすことに生き甲斐を感じる企業とする。

③ 共存共栄

当社は、社員、株主、顧客、材料部品の購入先、協力会社、取引先などの多くの人々に支えられている。

当社は、これら関係者の全てに満足してもらえるように魅力ある製品、サービス、報酬、環境、取引関係を作り上げるよう最善の努力を払う。

④ 社会への貢献

当社は、社会の良き一員として企業活動を通じ、広く社会や産業界に貢献して行く。

我々が提供する製品やサービスが、直接的間接的に広く社会の向上に役立ち、属する地域社会の環境や質の向上に役立つ企業を目指す。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、業績に応じた利益分配を基本方針としております。

配当につきましては、年間配当性向 30%を基本方針としますが、配当の継続や内部留保の充実などを総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を行う方針であります。

内部留保につきましては、将来の事業展開のため、主に新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資し、また、機動的な資本政策の遂行にも備えてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を資本政策上の重要な課題と考えており、これらを実現するために投資単位の引き下げを行うことは、有効な手段の1つであると考えております。当社株式の最低投資単位は1株でありますので、投資単位の引き下げにあたっては、株式分割の実施がその具体的方法と考えられます。このため、平成15年5月20日付及び平成18年4月1日付の2回にわたり、1株につき3株の割合をもって株式分割を実施いたしました。

今後も投資単位の引き下げは経営上の重要な事項と位置付け、株価水準、売買出来高、実施に係るコストなどを総合的に勘案しながら、適宜に検討を行ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題、目標とする経営指標

当社グループでは、より高い成長による企業価値の向上を目指し、2006年度を初年度とした以下の中期経営計画（2006年度～2008年度）を策定し事業を推進しております。

① 中期経営方針

1. “トータルソリューションコントロールの提供”をより高い次元で実現するため、高付加価値アクチュエーターの開発を基軸に、メカトロニクス製品の事業拡大を目指します。
2. “ものづくり”にこだわり、メーカーとしての競争力を向上します。
3. 課題解決（ソリューション）能力でお客様に評価されるグループを目指します。
4. 企業の社会的責任を重視し、信頼されるグループになることを目指します。

② 中期経営計画の目標値は以下のとおりです。

2008年度 目標（連結）	
売上高	215億円
営業利益	55億円
当期純利益	33億円

③ 中期経営計画達成のための施策と課題

1. 高付加価値製品の提供による市場での競争優位向上
 当社グループが保有するコア技術、技能を深耕・拡充するとともに、お客様の様々なご要求に対し、高い次元の満足を提供することができる仕組みづくりを行います。その際には、PLM(プロダクト・ライフサイクル・マネジメント)の手法とツールを積極的に活用します。
2. 課題解決(ソリューション)能力の向上
 営業・開発・製造部門の連携を強化し、お客様が持つニーズを顕在化させるための取り組みを加速します。特に、開発・技術部門の人員がお客様と直接接する機会を増加させるための仕組みを構築し、新たな用途開発を推進します。
3. ものづくり能力の向上
 受注から出荷までの一連の業務におけるムダを排除し、清流化生産の仕組みを高度化することで、生産性向上、納期短縮、在庫削減を進めます。また、生産技術部門の充実と技能者の育成を進め、ものづくりによって生み出す付加価値を増加させます。
4. 国際化の推進
 日本・米国・欧州、それぞれを拠点とする当社グループ企業の連携を強化しながら、最適なグループ分業体制の構築を進めます。また、市場が急拡大している韓国、台湾での営業体制を強化いたします。
5. 新人事制度の定着
 公正かつ高い透明性の確保を目指した新人事制度の効率的定着を図り、活力ある企業風土を醸成します。

(5) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社光電製作所	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	38.80%	なし

② 親会社等の企業グループと当社との関係

株式会社光電製作所と当社とは、金銭等の貸借関係、保証・被保証関係、製品等のライセンス供与、製造設備の賃貸関係等はありません。また、営業上の取引額は僅少です。当社が事業活動や経営判断を行うにあたっては、独自性をもって意思決定を行っております。

同社との人的な関係につきましては、当社の社外取締役のうち1名が、同社の代表取締役を兼務しております。また、社外監査役のうち1名は同社の理事を兼務しているとともに、他の1名は同社の出身者です。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における経済環境は、原油価格の高騰などの懸念材料がありましたが、米国、欧州、アジアの各地域において堅調に推移しました。国内においても、企業収益の回復に伴う設備投資や個人消費の増加に加え、雇用情勢も好転するなど、景気は緩やかに拡大いたしました。

当社グループの事業環境につきましても、製造業の設備投資意欲が高い水準を維持したことから、各種製造設備向けの需要が堅調に推移し、総じて良好な状況となりました。

国内向けの主な用途別の需要動向につきましては、フラットパネルディスプレイ製造装置向けに一部調整の傾向があったものの、産業用ロボット向けが緩やかに増加したことに加え、半導体製造装置関連向けの需要は大きく増加いたしました。

北米市場においても、国内と同様に半導体製造装置向けの需要が増加し、欧州市場においては、設備投資全般が堅調に推移し、需要が増加いたしました。一方、台湾、韓国を中心とするアジア市場では、フラットパネルディスプレイ製造装置向けの需要に調整の傾向が見られました。

このような環境のもと、当社グループは、課題解決型の営業活動を推進し、お客様のニーズに適合した高付加価値製品の拡販に努めました。また、ものづくり面においては、生産革新の取組みを継続することで納期短縮や収益性の改善に努めてまいりました。

さらに、日米欧に展開するグループ会社各社の連携を強化しながら、国際化戦略を推進してまいりましたが、昨年末に設立した米国子会社の業績が、当中間連結会計期間から連結業績の向上に寄与いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の受注高は101億27百万円（前年同期比41.3%増）、売上高は92億83百万円（前年同期比33.0%増）、営業利益は23億29百万円（前年同期比64.4%増）、経常利益は25億43百万円（前年同期比68.7%増）、当期純利益は14億98百万円（前年同期比63.9%増）となりました。

製品群別の売上高は、減速装置が73億81百万円（前年同期比33.4%増）、メカトロニクス製品が19億2百万円（前年同期比31.6%増）で、売上高比率はそれぞれ79.5%、20.5%であります。

所在地別セグメントの業績

①日本

設備投資動向が堅調に推移し、産業用ロボット向けが緩やかに増加したことに加え、半導体製造装置向けの需要が大幅に増加したことなどから、総じて良好な事業環境となりました。売上高は77億59百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は24億80百万円（前年同期比56.2%増）と、前中間連結会計期間と比較して増収、増益となりました。

②北米

日本と同様に半導体製造装置向けの需要が増加したことに加え、昨年末に設立した子会社の業績が当中間連結会計期間から連結業績に寄与したことから、売上高は15億23百万円（前年同期比179.2%増）、営業利益は77百万円（前年同期比102.9%増）と、前中間連結会計期間と比較して大幅な増収、増益となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ、23億40百万円増加し、56億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は7億1百万円（前年同期比95百万円減）となりました。当中間連結会計期間の税金等調整前当期純利益は25億40百万円（前年同期は14億85百万円）となり、前年同期比で10億54百万円増加いたしました。一方、売上高の増加に伴う売上債権の増加（前年同期比10億43百万円増）があったことなどから、営業活動により得られた資金は前年同期とほぼ同水準となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は2億86百万円（前年同期比4億88百万円減）となりました。これは、前中間連結会計期間では、当中間連結会計期間にはなかった投資有価証券の取得による支出（4億63百万円）があったことなどが主な要因です。

なお、有形固定資産の取得による支出は2億61百万円（前中間連結会計期間は3億39百万円）

であり、前年同期比で77百万円減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は26百万円の増加となりました(前中間連結会計期間は2億29百万円の減少)。財務活動により資金が増加した主な理由は、米国子会社(ハーモニック・ドライブ・エルエルシー)の営業開始に当たり、短期借入金調達したことによる収入(3億65百万円)があったことによるものです。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国内の住宅投資に不透明感があるなど、一部の不安材料はあるものの、世界経済は引き続き全般に底堅く推移し、わが国においても良好な状態が継続するものと予想しております。

当社グループが主に関連する製造業の設備投資動向に関しましては、デジタル機器の需要拡大に伴い半導体デバイスメーカーの投資が高い水準を維持し、また自動車産業につきましても、製造ラインの効率化や新設などの投資が継続するものと予測しております。

しかしながら、フラットパネルディスプレイ装置関連の投資動向に不透明感があるなど、全般を楽観できる環境ではないと認識しております。

このような見通しの中で、当社グループは、これまで以上にお客様に密着した営業活動を行ない、中長期的な視点も容れた研究開発活動を推進し、また生産革新の取組みを継続し、付加価値の高い製品を市場に提供し、収益性を向上することに努めてまいります。

通期の経営成績の見通しにつきましては、連結売上高は181億円、経常利益は46億50百万円、当期純利益は27億70百万円を見込んでおります。なお、配当金につきましては、上記の業績を前提とし、通期での配当性向30%とすることを目的に、中間配当金は1株につき4,000円、期末配当金は1株につき3,200円(通期7,200円)とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)現在において、当社グループが判断したものです。

① 設備投資動向による影響

当社グループの製品は、ロボットや半導体製造装置をはじめとする産業用機械の部品として販売されるものが大半でありますので、設備投資動向が当社グループの業績に影響いたします。

特に、半導体製造装置業界向けについては、半導体市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起こった場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 研究開発による影響

当社グループは、モーションコントロール分野における技術・技能集団として、研究開発部門への重点的な資源配分を実施することで、高付加価値で特長ある製品を開発し、市場投入してまいります。しかしながら、研究開発への資源配分を継続する一方、その成果である新製品の市場投入または市場浸透が遅れた場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

③ 品質に関する影響

当社グループは、顧客満足の向上と市場における優位性を高めるために、ISO9001の認証取得をはじめとして、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、予期せぬ製品の不具合が発生すること等により、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

④ その他リスク

当社グループだけでは避けることのできない、経済や政治環境の変化、自然災害、戦争、テロリズムの発生などのように予期せぬ事象が起こった場合、当社グループの業績が悪影響を被る可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※3		3,201,438		4,573,611		4,654,297			
2. 受取手形及び売掛金			5,085,945		5,570,408		4,527,227			
3. 有価証券			62,898		1,031,705		530,231			
4. たな卸資産			931,481		1,142,258		963,861			
5. 繰延税金資産			110,052		90,292		147,300			
6. その他の貸倒引当金			458,387		633,052		431,839			
流動資産合計			9,844,673	57.3	13,041,329	56.3	11,254,757	52.3		
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1,2	1,537,979		1,453,968		1,477,448				
(2) 機械装置及び運搬具	※1	304,557		358,896		298,888				
(3) 土地	※2	803,912		803,912		803,912				
(4) 建設仮勘定		2,175		57,539		13,401				
(5) その他	※1	445,884	3,094,509	18.0	452,832	3,127,150	13.5	422,378	3,016,028	14.0
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		81,332		97,119		83,627				
(2) その他		8,026	89,358	0.5	19,484	116,604	0.5	7,901	91,528	0.4
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		2,436,903		4,552,136		4,877,134				
(2) 関係会社株式		1,631,032		1,717,634		1,687,810				
(3) 繰延税金資産		17,952		38,859		21,037				
(4) 長期性預金		-		500,000		500,000				
(5) その他		77,714		71,043		79,440				
貸倒引当金		△6,000	4,157,603	24.2	△6,000	6,873,673	29.7	△6,000	7,159,423	33.3
固定資産合計			7,341,471	42.7	10,117,428	43.7	10,266,980	47.7		
資産合計			17,186,144	100.0	23,158,757	100.0	21,521,738	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		1,512,078		1,822,082		1,588,472		
2. 短期借入金		14,000		359,720		13,200		
3. 1年以内返済予定長期借入金		24,519		24,519		24,519		
4. 未払法人税等		568,154		931,622		768,235		
5. 賞与引当金		355,957		357,502		427,331		
6. 役員賞与引当金		-		49,631		-		
7. その他の流動負債合計		514,919		681,804		595,200		
		2,989,629	17.4	4,226,882	18.2	3,416,959	15.9	
II 固定負債								
1. 社債		3,000,000		600,000		2,550,000		
2. 長期借入金		166,764		142,245		154,504		
3. 繰延税金負債		318,097		599,262		745,273		
4. 退職給付引当金		5,352		31,954		7,459		
5. 役員退職慰労引当金		357,571		374,458		376,945		
6. 執行役員退職慰労引当金		36,640		59,141		45,007		
固定負債合計		3,884,425	22.6	1,807,062	7.8	3,879,189	18.0	
負債合計		6,874,055	40.0	6,033,944	26.0	7,296,149	33.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分		22,304	0.1	-	-	379,103	1.8	
(資本の部)								
I 資本金								
		666,800	3.9	-	-	666,800	3.1	
II 資本剰余金								
		3,264,200	19.0	-	-	3,990,716	18.5	
III 利益剰余金								
		7,136,237	41.5	-	-	8,063,190	37.5	
IV その他有価証券評価差額金								
		705,843	4.1	-	-	1,349,845	6.3	
V 為替換算調整勘定								
		90,253	0.5	-	-	168,982	0.8	
VI 自己株式								
		△1,573,549	△9.2	-	-	△393,048	△1.8	
資本合計		10,289,784	59.9	-	-	13,846,485	64.3	
負債、少数株主持分及び資本合計		17,186,144	100.0	-	-	21,521,738	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		-	-	1,310,541	5.7	-	-	
2. 資本剰余金		-	-	4,903,710	21.2	-	-	
3. 利益剰余金		-	-	9,155,120	39.5	-	-	
4. 自己株式		-	-	△75	△0.0	-	-	
株主資本合計		-	-	15,369,297	66.4	-	-	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		-	-	1,157,679	5.0	-	-	
2. 為替換算調整勘定		-	-	175,960	0.8	-	-	
評価・換算差額等合計		-	-	1,333,640	5.8	-	-	
III 少数株主持分								
		-	-	421,874	1.8	-	-	
純資産合計		-	-	17,124,812	74.0	-	-	
負債純資産合計		-	-	23,158,757	100.0	-	-	

②中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,979,695	100.0	9,283,654	100.0	14,452,655	100.0
II 売上原価		3,740,933	53.6	4,776,737	51.4	7,674,304	53.1
売上総利益		3,238,761	46.4	4,506,916	48.6	6,778,351	46.9
III 販売費及び一般管理費	※1	1,821,739	26.1	2,176,943	23.5	3,573,395	24.7
営業利益		1,417,021	20.3	2,329,973	25.1	3,204,955	22.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,999		22,880		8,509	
2. 持分法による投資利益		61,586		145,035		101,586	
3. 研究開発補助金		-		-		39,688	
4. 投資事業組合投資収益		14,463		-		7,956	
5. 為替差益		-		37,758		-	
6. その他の収入		14,166	93.215	27,128	232.802	36,696	194.437
1.4							
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,573		11,911		4,986	
2. 投資事業組合投資損失		-		3,001		-	
3. その他の費用		132	2.706	3,954	18.867	11,196	16.183
0.1							
経常利益		1,507,530	21.6	2,543,908	27.4	3,383,209	23.4
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-		0		1	
2. 固定資産売却益	※2	3	3	100	100	2,083	2,084
0.0							
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	66		1,601		66	
2. 固定資産除却損	※4	3,293		1,928		32,779	
3. 過年度損益修正損		18,467	21.827	-	3.530	19,182	52.028
0.4							
税金等調整前中間(当期)純利益		1,485,706	21.3	2,540,478	27.4	3,333,265	23.1
法人税、住民税及び事業税		548,737		965,805		1,238,664	
法人税等調整額		15,552	564.290	23,968	989.773	△36,286	1,202.377
8.3							
少数株主利益		6,831	0.1	51,946	0.6	16,505	0.1
中間(当期)純利益		914,584	13.1	1,498,758	16.1	2,114,382	14.6

③中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,264,200		3,264,200
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		—	—	726,516	726,516
III 資本剰余金減少高			—		—
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高			3,264,200		3,990,716
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,525,119		6,525,119
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		914,584	914,584	2,114,382	2,114,382
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		218,276		491,122	
2. 取締役賞与金		80,189		80,189	
3. 監査役賞与金		5,000	303,465	5,000	576,311
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			7,136,237		8,063,190

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高(千円)	666,800	3,990,716	8,063,190	△393,048	12,327,658
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	643,741	643,738	—	—	1,287,480
自己株式の取得	—	—	—	△290	△290
自己株式の処分	—	269,255	—	393,264	662,519
剰余金の配当(注)	—	—	△307,906	—	△307,906
役員賞与(注)	—	—	△98,922	—	△98,922
中間純利益	—	—	1,498,758	—	1,498,758
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	643,741	912,993	1,091,929	392,973	3,041,639
平成18年 9月30日残高(千円)	1,310,541	4,903,710	9,155,120	△75	15,369,297

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日残高(千円)	1,349,845	168,982	1,518,827	379,103	14,225,589
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	1,287,480
自己株式の取得	—	—	—	—	△290
自己株式の処分	—	—	—	—	662,519
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△307,906
役員賞与(注)	—	—	—	—	△98,922
中間純利益	—	—	—	—	1,498,758
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△192,165	6,978	△185,187	42,771	△142,416
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△192,165	6,978	△185,187	42,771	2,899,222
平成18年 9月30日残高(千円)	1,157,679	175,960	1,333,640	421,874	17,124,812

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー：				
1. 税金等調整前中間（当期）純利益		1,485,706	2,540,478	3,333,265
2. 減価償却費		247,589	232,538	518,770
3. 貸倒引当金の減少額		-	-	△5,510
4. 退職給付引当金の増加額		2,016	24,495	4,123
5. 役員退職慰労引当金の増（△減）額		33,150	△2,486	52,523
6. 執行役員退職慰労引当金の増加額		2,243	14,133	10,611
7. 役員賞与引当金の増加額		-	49,631	-
8. 受取利息		△2,999	△22,880	△8,509
9. 支払利息		2,573	11,911	4,986
10. 持分法による投資利益		△61,586	△145,035	△101,586
11. 投資事業組合投資（△収益）損失		△14,463	3,001	△7,956
12. 投資有価証券売却益		-	0	△1
13. 固定資産売却益		△3	△100	△2,083
14. 固定資産売却損		66	1,601	66
15. 固定資産除却損		3,293	1,928	32,779
16. 過年度損益修正損		18,467	-	19,182
17. 役員賞与支払額		△85,749	△98,922	△85,189
18. 売上債権の（△増）減額		△5,601	△1,049,012	566,253
19. たな卸資産の増加額		△55,663	△182,764	△78,377
20. 仕入債務の増（△減）額		△26,135	235,944	46,646
21. その他		△222,816	△288,633	△96,958
小計		1,320,089	1,325,830	4,203,037
1. 利息及び配当金の受取額		9,626	40,165	44,646
2. 持分法適用会社からの配当金の受取額		133,300	140,820	133,300
3. 利息の支払額		△2,573	△2,530	△4,986
4. 法人税等の支払額		△662,805	△802,292	△1,152,921
営業活動によるキャッシュ・フロー		797,636	701,992	3,223,075
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー：				
1. 有形固定資産の取得による支出		△339,879	△261,918	△509,877
2. 有形固定資産の売却による収入		53	8,290	3,753
3. 無形固定資産の取得による支出		△18,751	△41,829	△40,177
4. 投資有価証券の取得による支出		△463,300	-	△1,834,964
5. 投資有価証券の売却による収入		-	0	1
6. 長期性預金預入れ		-	-	△500,000
7. 敷金保証金・長期貸付金の支払による支出		△3,756	△4,447	△6,864
8. 敷金保証金・長期貸付金の回収による収入		1,788	2,924	3,350
9. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	-	347,125
10. その他		48,168	10,274	54,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		△775,677	△286,705	△2,483,243
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー：				
1. 短期借入による収入		20,000	365,160	-
2. 短期借入金の返済による支出		△19,200	△17,200	-
3. 長期借入金の返済による支出		△12,259	△12,259	△24,519
4. 自己株式の取得による支出		-	△290	△555
5. 自己株式の売却による収入		-	-	1,457,572
6. 配当金の支払額		△218,276	△307,906	△491,122
7. その他		-	△700	△560
財務活動によるキャッシュ・フロー		△229,736	26,803	940,815
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		25,406	△21,301	57,173
V. 現金及び現金同等物の増（△減）額		△182,371	420,789	1,737,820
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		3,446,708	5,184,528	3,446,708
VII. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※1	3,264,337	5,605,317	5,184,528

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド
(株)エッチ・ディ・ロジスティクス
(株)ハーモニック プレジジョン
(株)ハーモニック・エイディ
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称 ハーモニック・ドライブ・アーゲー

(2) 持分法適用会社のハーモニック・ドライブ・アーゲーの中間決算日は6月30日であり、その中間決算日の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド及びハーモニック・ドライブ・エルエルシーの中間決算日は6月30日であり、その中間決算日の財務諸表を使用して中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)を採用しております。

その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品……移動平均法による原価法を採用しております。

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、年間支給見込額の半額を計上してお

ります。

3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、49,631千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間連結会計期間末においては、前払年金費用499,449千円を流動資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は16,702,937千円であります。

中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,237,168千円

※2. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

建物	1,193,614千円(帳簿価額)
構築物	4,146 〃 (〃)
土地	504,518 〃 (〃)
計	1,702,279千円(帳簿価額)

(2) 上記に対応する債務

当中間連結会計期間末時点において、担保提供に対応する債務はありません。

上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

建物	136,880千円(帳簿価額)
構築物	4,146 〃 (〃)
土地	49,168 〃 (〃)
計	190,195千円(帳簿価額)

※3. 期末日満期手形の取り扱い

当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日でありましたが、次の中間連結会計期間末日満期手形は、決済処理されたものとして取り扱い、手形勘定より除外しております。

受取手形 54,686千円

4. コミットメントライン契約

平成18年3月25日に、資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、取引銀行4行との間における総額20億円のコミットメントライン契約を、平成19年3月24日まで延長いたしました。

なお、当中間連結会計期間末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	2,000,000千円
借入実行残高	—
差引額	2,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。

給料・賞与手当	653,382千円
役員賞与引当金繰入額	49,631 〃
役員退職慰労引当金繰入額	22,348 〃
執行役員退職慰労引当金繰入額	14,133 〃
研究開発費	594,878 〃
福利厚生費	176,320 〃
減価償却費	42,392 〃
賃借料	69,138 〃

※2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

機械装置	100千円
計	100千円

※3. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。

車両運搬具	1,601千円
計	1,601千円

※4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

建物	470千円
機械装置	115 〃
工具器具備品	1,341 〃
計	1,928千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式 (注) 1	33,108	70,277	—	103,385
合計	33,108	70,277	—	103,385
自己株式				
普通株式 (注) 2	696.8	1,394.2	2,090.6	0.4
合計	696.8	1,394.2	2,090.6	0.4

(注) 1. 普通株式の株式数の増加70,277株のうち66,216株は、平成18年4月1日付で普通株式を、1株を3株の割合をもって分割したものであり、うち4,061株は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換行使の際に発行したものであります。

2. 自己株式の株式数の増加1,394.2株のうち1,393.6株は、平成18年4月1日付で普通株式を、1株を3株の割合をもって分割したものであり、うち0.6株は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換行使の際に発生した端株を買い取ったものであります。また、減少2,090.6株はユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換行使に際し、新株の発行に代えて交付したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間 連結会計 期間末 残高 (百万円)
			前連結 会計年 度末	当中間 連結会 計期間 増加	当中間 連結会 計期間 減少	当中間 連結会 計期間 末	
提出会社 (親会社)	ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債 (注) 1	普通株式	2,682	5,365	6,154	1,893	600
	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			2,682	5,365	6,154	1,893	600

(注) 1. ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の目的となる株式の数の増加は、平成18年4月1日付で普通株式を、1株を3株の割合をもって分割したことによるものであり、減少は新株予約権の行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	307	9,500	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	413	利益剰余金	4,000	平成18年 9月30日	平成18年 12月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
(平成18年9月30日現在)

現金及び預金勘定	4,573,611千円
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	1,031,705 "
現金及び現金同等物	<u>5,605,317千円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使の状況

新株予約権の行使による自己株式減少額	393,264千円
新株予約権の行使による自己株式処分差益増加額	269,255 "
新株予約権の行使による資本金増加額	643,741 "
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	643,738 "
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	<u>1,950,000千円</u>

(セグメント情報)

a 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

b 所在地別セグメント情報

○前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

(単位：千円)

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,433,934	545,760	6,979,695	—	6,979,695
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	325,259	—	325,259	(325,259)	—
計	6,759,194	545,760	7,304,954	(325,259)	6,979,695
営 業 費 用	5,171,007	507,682	5,678,689	(116,016)	5,562,673
営 業 利 益	1,588,187	38,077	1,626,264	(209,243)	1,417,021

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… 米 国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は 220,311 千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

○当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

(単位：千円)

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,759,827	1,523,826	9,283,654	—	9,283,654
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	451,354	—	451,354	(451,354)	—
計	8,211,182	1,523,826	9,735,009	(451,354)	9,283,654
営 業 費 用	5,731,103	1,446,579	7,177,682	(224,001)	6,953,681
営 業 利 益	2,480,079	77,247	2,557,326	(227,353)	2,329,973

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… 米 国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は 228,803 千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号) を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、「全社」の営業費用は 2,272 千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「日本」の営業費用は 47,358 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

○前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,290,080	1,162,575	14,452,655	—	14,452,655
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	650,372	—	650,372	(650,372)	—
計	13,940,452	1,162,575	15,103,027	(650,372)	14,452,655
営 業 費 用	10,397,345	1,083,753	11,481,098	(233,399)	11,247,699
営 業 利 益	3,543,107	78,821	3,621,928	(416,972)	3,204,955

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 …… 米 国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は 429,408 千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

c 海 外 売 上 高

○前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	欧 州	北 米	その他	計
I 海 外 売 上 高	536,895	545,760	25,373	1,108,029
II 連 結 売 上 高	—	—	—	6,979,695
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	7.8	0.4	15.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧 州 …… ドイツ
 (2) 北 米 …… 米 国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

○当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	欧 州	北 米	その他	計
I 海 外 売 上 高	685,916	1,523,826	45,859	2,255,602
II 連 結 売 上 高	—	—	—	9,283,654
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	16.4	0.5	24.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧 州 …… ドイツ
 (2) 北 米 …… 米 国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

○前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	欧 州	北 米	その他	計
I 海 外 売 上 高	1,116,163	1,162,575	59,592	2,338,330
II 連 結 売 上 高	—	—	—	14,452,655
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	8.0	0.4	16.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧 州 …… ドイツ
 (2) 北 米 …… 米 国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																							
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他 (工具器具備品)</th> <th>無形固定 資産 (ソフトウェア)</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,147,359</td> <td>85,098</td> <td>39,930</td> <td>2,272,388</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,002,930</td> <td>40,722</td> <td>26,347</td> <td>1,070,000</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残 高 相当額</td> <td>1,144,428</td> <td>44,376</td> <td>13,583</td> <td>1,202,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>382,930 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>843,725 //</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,226,655 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>207,958 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>194,283 //</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,503 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>18,775 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>16,151 //</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>34,926 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定 資産 (ソフトウェア)	合 計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	2,147,359	85,098	39,930	2,272,388	減価償却 累計額 相当額	1,002,930	40,722	26,347	1,070,000	中間期末 残 高 相当額	1,144,428	44,376	13,583	1,202,388	1 年 内	382,930 千円	1 年 超	843,725 //	合 計	1,226,655 千円	支払リース料	207,958 千円	減価償却費相当額	194,283 //	支払利息相当額	13,503 //	未経過リース料		1 年 内	18,775 千円	1 年 超	16,151 //	合 計	34,926 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他 (工具器具備品)</th> <th>無形固定 資産 (ソフトウェア)</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,265,151</td> <td>80,874</td> <td>10,660</td> <td>2,356,686</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,293,945</td> <td>37,577</td> <td>5,125</td> <td>1,336,648</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残 高 相当額</td> <td>971,205</td> <td>43,296</td> <td>5,535</td> <td>1,020,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>358,292 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>685,614 //</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,043,907 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>216,531 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>202,875 //</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,559 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>24,479 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>100,264 //</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>124,743 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定 資産 (ソフトウェア)	合 計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	2,265,151	80,874	10,660	2,356,686	減価償却 累計額 相当額	1,293,945	37,577	5,125	1,336,648	中間期末 残 高 相当額	971,205	43,296	5,535	1,020,037	1 年 内	358,292 千円	1 年 超	685,614 //	合 計	1,043,907 千円	支払リース料	216,531 千円	減価償却費相当額	202,875 //	支払利息相当額	12,559 //	未経過リース料		1 年 内	24,479 千円	1 年 超	100,264 //	合 計	124,743 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他 (工具器具備品)</th> <th>無形固定 資産 (ソフトウェア)</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,256,353</td> <td>85,798</td> <td>39,930</td> <td>2,382,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,163,165</td> <td>49,848</td> <td>31,055</td> <td>1,244,069</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相当額</td> <td>1,093,187</td> <td>35,950</td> <td>8,875</td> <td>1,138,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>384,665 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>778,059 //</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,162,725 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>426,426 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>399,026 //</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,684 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>24,270 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>28,569 //</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>52,840 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定 資産 (ソフトウェア)	合 計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	2,256,353	85,798	39,930	2,382,082	減価償却 累計額 相当額	1,163,165	49,848	31,055	1,244,069	期 末 残 高 相当額	1,093,187	35,950	8,875	1,138,013	1 年 内	384,665 千円	1 年 超	778,059 //	合 計	1,162,725 千円	支払リース料	426,426 千円	減価償却費相当額	399,026 //	支払利息相当額	27,684 //	未経過リース料		1 年 内	24,270 千円	1 年 超	28,569 //	合 計	52,840 千円
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定 資産 (ソフトウェア)	合 計																																																																																																																																					
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																																					
取得価額 相当額	2,147,359	85,098	39,930	2,272,388																																																																																																																																					
減価償却 累計額 相当額	1,002,930	40,722	26,347	1,070,000																																																																																																																																					
中間期末 残 高 相当額	1,144,428	44,376	13,583	1,202,388																																																																																																																																					
1 年 内	382,930 千円																																																																																																																																								
1 年 超	843,725 //																																																																																																																																								
合 計	1,226,655 千円																																																																																																																																								
支払リース料	207,958 千円																																																																																																																																								
減価償却費相当額	194,283 //																																																																																																																																								
支払利息相当額	13,503 //																																																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																																																									
1 年 内	18,775 千円																																																																																																																																								
1 年 超	16,151 //																																																																																																																																								
合 計	34,926 千円																																																																																																																																								
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定 資産 (ソフトウェア)	合 計																																																																																																																																					
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																																					
取得価額 相当額	2,265,151	80,874	10,660	2,356,686																																																																																																																																					
減価償却 累計額 相当額	1,293,945	37,577	5,125	1,336,648																																																																																																																																					
中間期末 残 高 相当額	971,205	43,296	5,535	1,020,037																																																																																																																																					
1 年 内	358,292 千円																																																																																																																																								
1 年 超	685,614 //																																																																																																																																								
合 計	1,043,907 千円																																																																																																																																								
支払リース料	216,531 千円																																																																																																																																								
減価償却費相当額	202,875 //																																																																																																																																								
支払利息相当額	12,559 //																																																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																																																									
1 年 内	24,479 千円																																																																																																																																								
1 年 超	100,264 //																																																																																																																																								
合 計	124,743 千円																																																																																																																																								
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定 資産 (ソフトウェア)	合 計																																																																																																																																					
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																																					
取得価額 相当額	2,256,353	85,798	39,930	2,382,082																																																																																																																																					
減価償却 累計額 相当額	1,163,165	49,848	31,055	1,244,069																																																																																																																																					
期 末 残 高 相当額	1,093,187	35,950	8,875	1,138,013																																																																																																																																					
1 年 内	384,665 千円																																																																																																																																								
1 年 超	778,059 //																																																																																																																																								
合 計	1,162,725 千円																																																																																																																																								
支払リース料	426,426 千円																																																																																																																																								
減価償却費相当額	399,026 //																																																																																																																																								
支払利息相当額	27,684 //																																																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																																																									
1 年 内	24,270 千円																																																																																																																																								
1 年 超	28,569 //																																																																																																																																								
合 計	52,840 千円																																																																																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
計	—	—	—
区 分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	1,163,889	2,344,511	1,180,621
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
計	1,163,889	2,344,511	1,180,621

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内 容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,800
マネー・マネジメント・ファンド	62,898
投資事業有限責任組合員及びそれに類する組合 への出資	88,592

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	997,020	995,290	△1,730
社債	—	—	—
その他	—	—	—
計	997,020	995,290	△1,730
区 分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	1,539,513	3,484,483	1,944,969
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
計	1,539,513	3,484,483	1,944,969

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内 容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,800
マネー・マネジメント・ファンド	30,250
フリー・ファイナンシャル・ファンド	500,288
マネー・マーケット・ファンド	501,166
投資事業有限責任組合員及びそれに類する組合 への出資	66,831

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. 時価のある有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	996,050	991,110	△4,940
社債	—	—	—
その他	—	—	—
計	996,050	991,110	△4,940
区 分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	1,539,513	3,807,495	2,267,981
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
計	1,539,513	3,807,495	2,267,981

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内 容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,800
マネー・マネジメント・ファンド	30,231
フリー・ファイナンシャル・ファンド	500,000
投資事業有限責任組合員及びそれに類する組合 への出資	69,789

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日～17 年 9 月 30 日）

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日～18 年 9 月 30 日）

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～18 年 3 月 31 日）

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	339,415.39円	1株当たり純資産額	161,561.18円	1株当たり純資産額	424,139.30円
1株当たり 中間純利益	30,168.17円	1株当たり 中間純利益	15,109.19円	1株当たり 当期純利益	65,227.37円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	27,325.54円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	14,826.16円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	60,015.12円

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上 の中間(当期)純利益 (千円)	914,584	1,498,758	2,114,382
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	914,584	1,498,758	2,014,760
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 (千円)			
利益処分による役員 賞与金	—	—	99,622
普通株主に 帰属しない金額 (千円)	—	—	99,622
普通株式の 期中平均株式数 (株)	30,316.2	99,195.1	30,888.3
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益の 算定に用いられた中間 (当期)純利益調整額の 主要な内訳 (千円)			
—————	—	—	—
中間(当期)純利益調整 額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益の 算定に用いられた普通株 式増加数の主要な内訳 (株)			
新株予約権付社債	3,153.7	1,893.6	2,682.6
普通株式増加数 (株)	3,153.7	1,893.6	2,682.6

(注) 2. 株式分割について

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	113,138.46円	1株当たり純資産額	141,379.77円
1株当たり中間純利益	10,056.06円	1株当たり当期純利益	21,742.46円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	9,108.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20,005.04円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

製品区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
減速装置	5,597,736	7,467,888	11,460,439
メカトロニクス製品	1,411,380	1,836,316	2,961,399
合計	7,009,117	9,304,204	14,421,839

- (注) 1. 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の生産実績を表示しております。

(2) 受注状況

(単位：千円)

製品区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
減速装置	5,732,590	1,490,972	7,899,740	2,040,136	11,864,126	1,689,796
メカトロニクス製品	1,434,780	411,760	2,228,174	609,388	2,961,832	413,352
合計	7,167,371	1,902,732	10,127,915	2,649,525	14,825,958	2,103,148

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の受注状況を表示しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

製品区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
減速装置	5,534,187	7,381,548	11,473,921
メカトロニクス製品	1,445,508	1,902,105	2,978,733
合計	6,979,695	9,283,654	14,452,655

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別販売実績を表示しております。
 3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
三井物産株式会社	2,922,177	41.9%	3,097,302	33.4%	5,984,732	41.4%